

2026年度の事業計画書

2026年4月1日から 2027年3月31日まで

NP0 法人リエラ

1 事業実施の方針

令和6年能登半島地震においては、被災者支援を継続しつつ、住民の主体的な取り組みをサポートしながら中長期的な復旧・復興を見据えて活動を行う。防災事業に関して、タイムライン等の早期避難の取り組みを継続しつつ、避難所運営に関する取り組みや災害支援車両の導入等の新たな取り組みを行っていく。移住事業に関しては、移住希望者及び移住者への支援を継続しつつ、新しい取り組みにチャレンジしていきたい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位: 千円)
災害支援事業	・ 災害発災後の現地調査および支援活動の検討	(A) 発災時 (B) 不特定 (C) 2名	(D) 被災地 (E) 不特定多数	150
	・ <u>令和6年能登半島地震</u> 能登半島地震及び奥能登豪雨への被災者支援活動を継続しつつ、以下の取り組みを実施する。 1) 仮設住宅・みなし仮設住宅等の支援 2) ボランティアの受け入れ 3) 住民主体のやりたいこと応援助成金の支給(5万円/件の支援金) 4) 子ども支援(おおいた交流ツアーの開催等)	(A) 4月～ (B) 石川県能登町、輪島市町野町 (C) 3名	(D) 石川県能登町及び輪島市町野町の被災者 (E) 1000名	15,000
防災活動支援事業	・ <u>大分県タイムライン研修事業(大分県委託事業)</u> 大分県内で防災活動に取り組む防災士等を対象にタイムライン作成に必要な知識・手引き等の研修を行い、地域においてタイムラインの啓発及び作成指導ができる人材育成を行う。	(A) 4月～ (B) 大分県日田市 (C) 3名	(D) 大分県内 (E) 500名	3,500

	・<u>避難所運営体制強化事業</u> 大分県内で避難所運営コーディネーターの研修を行う事業に関して提案競技に参加する。	(A) 7月～ (B) 大分県大分市 (C) 3名	(D) 大分県内 (E) 50人	3,000
	・<u>日田市体験型防災プログラム事業（日田市委託事業）</u> 地域防災力向上を目指し、日田市内の5団体を対象とする体験型防災プログラムを実施する。	(A) 4月～ (B) 大分県日田市 (C) 3名	(D) 日田市内 (E) 300名	1,000
	・<u>防災講演会</u> 九州内を中心に防災・減災関連の講演を行う。テーマは、災害ボランティアやBCPなど。 ○BCPに関する訓練等の実施/養護 <u>老人ホーム中津市豊寿園（中津市社協）・望箭荘</u> 福祉避難所運営訓練や能登半島地震支援の現地視察及び支援活動の受け入れ、防災キャンプ等を実施する。 ○<u>減災シンポジウム フィールドツアーコーディネート</u> 減災シンポジウム開催にあたり、ツアーのコーディネート等を行う。	(A) 随時 (B) 全国 (C) 3名	(D) 全国 (E) 120名	800
移住・定住促進事業	・<u>移住支え合い事業（日田市委託事業）</u> 空き家掘り起こし調査およびバンク物件調査、移住希望者へ案内を実施する。移住者交流会は男子会、女子会	(A) 4月～ (B) 大分県日田市 (C) 4名	(D) 全国 (E) 2000名	9,000
	・<u>大明地区移住体験ツアー（日田市委託事業）</u> 平成29年九州北部豪雨からの復興に向けた取り組みとして、日田市大鶴と夜明地区を対象に、関係人口の増加を目指して実施する移住体験ツアーを実施する。	(A) 4月～ (B) 大分県日田市 (C) 4名	(D) 日田市の移住者及び移住希望者等 (E) 20名	500
地域活性化事業	・<u>キッチンカー事業</u> 県内をはじめとした地域活性化のためのイベントに出店し、地域活性化に資する事業を行う。	(A) 随時 (B) 大分県 (C) 3名	(D) 大分県内 (E) 500名	5,200
その他、この法人の目的を	なし			

達成するた めに必要な 事業				
----------------------	--	--	--	--